

## 改訂三郷市版総合戦略策定に係る関係団体へのヒアリング記録

実施日：令和元年9月18日（水）

## 金融機関（3団体）

- 4月1日に名称変更して、営業企画から地域創生を前面に押し出して行くということで、地域創生部に名称を変更。地域密着、地域活性化に頑張っていくという主旨。
- 地方創生に対する取組みについて持参資料を使って説明頂いた。地方公共団体との各種協働事業の取組み、商工団体との連携（主にセミナーが多くなっている）、創業支援、クラウドファンディングを活用した地域活性化、販路拡大支援（中小企業向け、包括連携を結んでいる各自治体も参加）、地域貢献活動等。
- 空き家対策としては、商店街の空き店舗対策とリノベーションの街づくりを行っている。草加市や越谷市が有名。越谷市は民間主導で、わがまち基金を設立して、マッチングの取組み支援を行っている。我々としては次期総合戦略の目標1（人にも企業にも選ばれるまち）が一番お手伝いできる分野だと思う。
- 最近が高齢化による事業承継のニーズも増えてきている。部内にM&A専門チームを置き、お客様のニーズに基づき対応したり、外部につないだりと活発にやっている。個別対応もある。
- SDGsに関しては、平成31年1月に熊谷市と連携し、勉強会等を行った。中小企業にSDGsの認識を持っていただくような提案、関東経済産業局との橋渡しを行っている。市の職員向けもある。大企業のSDGsの取組みはだいぶ行われつつあるが、中小企業では、まだSDGsの認識が限られている。それを打ち出すことにより、ビジネスチャンスが広がる可能性もある（選ばれる会社）。まずは普及促進と考えている。
- 連携のきっかけは、自治体との連携を働きかけるうえで、せっかくだから商工会議所も3者連携で包括連携協定結びましょうと。市と金融機関だけでなく、商工団体が入ることで、まち・ひと・しごとが上手く連携が取れていくということで三者協定になるケースが多い。商工会が入ると上手くまわりやすい。
- クラウドファンディングの例として、(株)マクアケと提携し、プレマーケティングで反響をみるという方法がある。知名度もアップで相乗効果。ふるさと納税ファンディングとしては、どこにお金が使われているかがわかるメリットがある。花火大会等、「共感」からの資金集めの可能性もある。
- 実施している「見守りネットワーク」とは、外回りの営業が家を確認、新聞等がたまっていたり、異変を感じたりした際に、自治体に連絡する仕組み。事故の予防にもなる。
- 我々がお手伝いできることとしては、空き店舗のマッチング、クラウドファンディング支援、企業支援、事業継承セミナーの実施など。
- 近年の動きとして、圏央道アライアンスも進めている（5つの信金でアライアンスを結び、企業立地、物流拠点等の情報の交換し、地元の自治体、企業に情報提供する。広域での支援が可能）。
- ソサエティ5.0（地域通貨のようなもの）の導入も試みている（例、ビジネスフェアのときに、実験的にその日のみ使える500円クーポンを発行、そこそこ使われた）。
- 県内市町村と包括連携協定は結び、定住促進（住宅ローンの支援など）や創業支援等実施。
- SDGsについては、全体的な取組み宣言を最近行った（まだ具体的な取組みまでは至っていない）。
- 健康優良企業に対しては、金利の優遇等はない。「環境」関連で、設備投資したら優遇措置はある。

- 女性の活躍や多様性についての取組みとしては、銀行として、えるぼし認定、くるみん認定を受けている。労働局とも連携して働き方改革を実施中。
- 創業支援については、幸手市や松戸市にて切れ目のない支援ということで行っている。また、産業団体と連携して、ファンドによる出資、創業塾の開催（宇都宮市）、ビジネスプランの作成支援（年1回）等を行っている。
- 商談会、情報コーナー、地域とのかかわりとして烏山市でポタリング等実施、定住促進、住宅ローン、空き家対策マッチング、寄付講座を行う。
- 商工会等との連携については、手広くは連携できない。企業セミナーは依頼されたことがはじまり。連携がなくても依頼があればできるが、距離的な問題もある。
- 地方創生戦略の作成に際し、埼玉県内63市町村と連携している（策定委員会などにメンバーとして参加することもあり）。地域創生に向けて自治体と歩調を合わせながら、個別協定を結び、人口問題、定住、空き家、住宅ローン提携、雇用、企業誘致等の支援を行っている。一方、包括協定を結んだだけのところもある。
- これまで埼玉県はPPP/PFIにあまり力を入れてこなかったように感じているが、今後は変わるのでと考えている。
- 自治体（の首長）に3年毎にアンケートをとっている。アンケート結果から、使われていない廃校の情報を得て活用を検討する、入間川河川敷の活用のための融資などを行っている。今以上に活性化は必至だろう。
- 三郷市は立地も屈指で注目度が高い。都心勤めできるアクセス、また大型商業施設のイケア等がある。物流の拠点にもなる。
- 空き家対策については、リフォームのためのローン、空き家バンクを行っているが、あまり上手くいっていない。特に後者は土地の所有者（債権者）の考え方に左右される。
- SDGsについては、専門部署をつくり、セミナー等に力を入れている。企業向けセミナーや顧客向けセミナーの開催などを実施しており、これからも具体的に取組んでいきたい。なお、美里町のSIB（ソーシャルインパクトボンド）支援も行っている（ヘルスケア事業）。
- 健康経営優良法人としては、理研とのつながりはある。健康に関しては、市民の方にツール提供とかがある。東秩父村にヒアリングに行ったりしている。
- 河川空間のオープン化にも取組んでいる（これまでに9事例あり）。いろいろなプランを出してもらって地方創生に取組みたい。河川だけではなく、駅や公園についても活用していきたい。例えば、三郷駅から江戸川の空間で何かできないか。
- 人口問題に関しては、県内北部で特に課題であり、定住対策として空き家の活用や住宅ローンの促進に取り組んでいる。また、雇用促進も定住対策上、重要であることから、企業誘致支援も行っている（産業団地の創設（例、春日部市）、企業誘致、候補地の選定等）。
- 地域ともっと連携できればよい。例えば、熊谷市の高校においては、授業の一貫で商工会議所を協力して、市内の企業紹介を行っており、定住につながればと考えている。また、キッズ向けセミナーも10数年やっており、市の歴史を教えるコマ、企業紹介のコマ、などがある。三郷市はアクセスがよい反面、出て行きやすい面もある。

## 労働団体（1団体）

- ハローワークと地元の自治体で協定を結んで事業を行っている。(説明資料に基づき) 若者・女性・高齢者・障害者の就職の支援のためのセミナー等。ふるさとハローワーク事業、地域の特性を活かした取組み。(厚生省 HP、実情に応じた助成金)。
- 地域ごとに特性があるのでそれに基づいた取組みが必要。例えば、三郷は東京に隣接していることや、最低賃金が都内のほうが高いので東京で働く人も多い。一方で、田園地帯で交通の便がよいので三郷市に暮らしたい、地元で働きたいという人もいるので、雇用の提供は必要であるものの、正社員としての雇用は限られているのが現状。自治体と協力してやっていきたい。
- 来月 10 月に三郷市で合同企業面接会がある。今年は約 40 社参加。(年一回くらい開催)。
- 合同企業面接会については、三郷市主導で広範囲に呼びかけて開くことになっている。地元企業の手助けができればよい。求職者の年齢は幅広い。時期にもよる。また、同面接会は、気楽に行けるのでハードルが低い。会社側も PR できる。ケースバイケースだが、午前中にセミナーを行ったあとに、午後面接・見学会ということもある。
- 障害者雇用については、ミニ面接会(地域でまとめて面接会)を開催。再就職を希望される女性の方には、就労時間や日数を考慮して勤めやすいよう、会社と上手くマッチングできるかがポイント。高齢者に関しては、昨年シルバー人材センターと連携して登録説明会を行った。センターの PR も兼ねており、好評だった。

## 言論界（2団体）

- 今は TX の関係で(勝手に)選ばれている感じ。TX 以外にどのような魅力ある地域を作るか。例えば、新三郷駅周辺は老朽化、高齢化、空き家も目立つ。「東洋一のインターチェンジ」についてはどのように考えているのか。インター周辺は美観的によくないのできれいになればよい(産廃置き場など)。
- 幹線道路が汚い。インターチェンジの接続で、日帰り客(交流人口)の増加が見込めるのではないかと。地元農産物の販売もあり得る。
- 農業については、見えにくい。農業祭等も見えにくい(例えば、八潮市のえだまめ祭りは知名度がある)。新三郷駅や三郷中央駅で農協と地域のからみでできるのでは。
- 三郷中央、新三郷、早稲田地区で、路線が違うこともあり、市としての一体性が感じにくい。市内での地域間交流が必要。イトーヨーカドーとかで。スポーツなどの交流でもよい。
- 県を超えて考えていく必要もある(流山、柏、松戸などとの交流)。呼び込むために大切なこととして「水路のまち」の活用。スタンプラリーの開催など。
- 用水を上手く使ったほうがよい。水辺空間。船とかイベント等に頼らざるを得ないと思うが。
- 人口が今後 15 万人なら、15 万人の人をどうするか。総合戦略は、市民は見ないと思うので、市民版を作り、2040 年までの長期間の目標でイメージを出してほしい。5 年でそれほど変わらない。
- オリンピック・パラリンピックのレガシー戦略も考えるべきではないか。ギリシャだけにこだわる必要はない。
- オリンピック・パラリンピックを契機に、次期総合戦略の目標に、スポーツ、国際交流も入れたほうがよいのでは。

- 三郷市は、「食育」に力を入れているイメージ。対外的にも売りになる。
- 高齢化は当たり前に進む。将来世代に選ばれるまちになるように、明るい展望を打ち出す。防災面も打ち出し意識を高める。
- ロケ地の話は地方にもあるが、三郷には山村と違うものアピールしたほうがよい。メディアとの連携が必要。
- メディアとの連携を考えると、市民はケーブルテレビや新聞はあまり見ない。「広報」を、紙だけでなく、ツイッター、フェイスブック含めてどうしていくのか。例えば、寄居町が SNS を上手く使っている。絵、写真、動画でみせる。魅力あるコンテンツが大事。発信する力をつける必要がある。
- クロスメディアについては、難しい。紙は絶対だが、やったことが伝わらない（リアルタイムでは伝えることができない）。「やるまで・告知」、「リアルタイム（実況）」、「記録」を使い分けていくことが大切。SNS では「ツイッター」が一番よい。一番使われている。投稿しやすい。年代はあまり関係ない。
- 市内の地域間交流、一体化を深める。健康と食がつながる。食はビジュアル的にもよい。今あるコンテンツを使いながら魅力の肉付けできれば。
- 三郷学もすぐには広まらない。逆に観光に位置づけ、地域資源再発見としたほうがよいのではないか。今は観光資源を再構築する時代。
- 草加局は埼玉県東側エリアにオンエア。三郷、草加、八潮、吉川辺りにオンエア。
- 生活にまつわるイベントをケーブルテレビで紹介。
- コミュニティチャンネルにおいて、まちブラ系（商店街案内）、企業紹介などを行っている。月 1 回更新、あるいは週 1 回更新といくつかのパターンがある。
- 現在、草加市商工会議所と協力して行っている企業紹介の番組では、会社の概要を単に紹介するのではなく、そこで働いている「人」に焦点を当てている（令和元年 8 月より放送中）。草加市自体は関与していない。企業の人材募集は「動画」をつけないとなかなか集まらない。ケーブルテレビが作成した番組を企業 HP で掲載して使って頂く（二次利用）も OK としている。雇用促進のための番組となっている。24 分番組で月約 12 万円×10 社。1 社 2 分間（ロケは半日かかる）。
- デイリーニュースでは、ケーブルテレビがロケをしたイベント内容の報告を行っている。
- 現在、三郷市においては、ホストタウンのギリシャに対する PR ビデオ作成で支援を行っている。メディアが新聞媒体から放送媒体にかわってきた。
- ラグビーワールドカップについては、パネル展示やパブリックビューイングの開催。また、オリンピック・パラリンピックのイベントを盛り上げるための取組みも行っている。
- 商工会と通販等でコラボして（市は入っていない）いるので、次期総合戦略の目標 1 と 2 はまかなえると思う。